

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	01020107
事業 2	010	基金積立金	事業 3	001	財政調整基金積立金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 経済状況の変動、災害時等の緊急な事業実施に備え、年度間の財政不均衡を調整するため積み立てる。
- ・目 的 経済状況の変動、災害時等の緊急な事業実施に備え、年度間の財政不均衡を調整するため積み立てる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、地方財政法 秦野市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 171,291千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 240,177千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 165,740千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要 [D]

預金利息及び配当金収入等を積み立てる。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

国の令和7年度補正予算 (第1号) における普通交付税の追加交付に伴い、後年度の臨時財政対策債の償還財源とするため、その一部を積み立てるもの。
また、令和7年度及び令和6年度末に収入した寄附金等を積み立てるもの。

(2) 事業規模等

令和7年度積立金総額 (見込み) 327,690千円 (+161,950千円)
 利子・配当金収入 23,596千円 (+ 21,164千円)
 一般寄附金 3,742千円 (+ 3,741千円)

令和 7年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 2月 4日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	010	基金積立金	事業3	001	財政調整基金積立金

指定寄附金	16,868千円 (+ 16,268千円)
株式配当金収入	153千円 (+ 25千円)
商工積立金	6,912千円 (△ 1,566千円)
富士見の湯還付金	2,489千円 (皆増)
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	154,101千円 (増減なし)
普通交付税追加交付	119,829千円 (皆増)

※ () 内は対当初予算額

- (3) 効果・目標値
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充当できる。
- (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月末積立て
- (5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	011320000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	01020107
事業 2	010	基金積立金	事業 3	002	職員退職給与準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要 [P]

- (1) 内容・目的・SDGs の該当目標
- ・内 容 職員の退職手当の支出に備え積立てを行うもの。
 - ・目 的 同上
 - ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 一般財源の負担軽減を図ることができる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 35,496千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 35,471千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 38,789千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要 [D]

職員の退職手当の支出に備え積立てを行うもの

4 補正予算の概要 [C ・ A]

- (1) 事業 (補正) の必要性・理由
- 基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した利子収入及び令和6年度末に収入した利子収入の一部を積み立てるもの。
- (2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)
- 令和7年度積立金総額 (見込み) 39,923千円 (+1,134千円)
- ・上下水道局負担金 33,392千円 (増減なし)
 - ・二市組合負担金 5,160千円 (増減なし)
 - ・利子収入 (積み残し分含む) 1,371千円 (+1,134千円)
- ※ () 内は対当初予算額

(3) 効果・目標値

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	011320000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	01020107
事業 2	010	基金積立金	事業 3	002	職員退職給与準備基金積立金

一般財源の負担軽減を図ることができる。

- (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月末積立て
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- (6) その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	01020107
事業 2	010	基金積立金	事業 3	003	公共施設整備基金積立金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 公共施設の整備等のため、公共施設使用料や貸付収入の一部を積み立てる。
- ・目 的 公共施設の整備等のため、公共施設使用料や貸付収入の一部を積み立てる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 公共施設再配置計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 55,923千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 55,110千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 15,847千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要 [D]

預金利息及び土地貸付収入等を積み立てる。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した利子収入を積み立てるとともに、令和6年度の公共施設使用料等の一部を積み立てるため。

(2) 事業規模等

令和7年度積立金総額 (見込み)	42,229千円 (+26,382千円)
利子収入	1,626千円 (+1,369千円)
公共施設貸付収入	9,590千円 (増減なし)
契約更新料	877千円 (皆増)
ネーミングライツ収入	6,000千円 (増減なし)

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0113300000	財産管理課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	01020107
事業 2	010	基金積立金	事業 3	003	公共施設整備基金積立金

公共施設使用料収入増額分 24,136千円 (皆増)

※ () 内は対当初予算額

- (3) 効果・目標値
教育施設、公園その他の公共施設の整備を図る際の財源に充当できる。
 - (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月末積立て
 - (5) 国 (県) 補助金等の手続 (内示・申請等)
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123300000	文化振興課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	12	文化活動推進費	事業 1	013	01020112
事業 2	090	文化振興基金積立金	事業 3	001	文化振興基金積立金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 文化振興基金への積立てを行う。
- ・目 的 市民の個性豊かな創造性に富んだ文化活動を推進するための安定的な財政基盤を市民と一体となって築く。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民と一体となって文化芸術活動を推進するための安定的な財政基盤を築く。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市文化振興基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 65千円
 - ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 152千円
 - ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 180千円
 - ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

文化振興基金の利子と文化活動推進寄附金の積立て

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した利子収入を積み立てるもの。

(2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)

基金積立金総額 313,484円 (+133,484円)
 (内訳) ・預金利子 275,984円 (+227,984円)
 ・文化推進費寄附金 37,500円 (△ 94,500円)

※ () 内は対当初予算額

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123300000	文化振興課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	12	文化活動推進費	事業 1	013	01020112
事業 2	090	文化振興基金積立金	事業 3	001	文化振興基金積立金

- (3) 効果・目標値
 ・効果 市民と一体となって文化芸術活動を推進するための安定的な財政基盤を築く。
 ・目標値 該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
 令和8年3月末積立て
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 該当なし
- 5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補 正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	01020115
事業2	020	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金	事業3	001	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 昭和49年度から同和対策事業の一環として実施した住宅新築等資金貸付金事業の借入金の償還又は貸付資金充当のため設置したもの。
- ・目 的 「住宅新築等資金貸付金事業」の将来の借入金の償還又は貸付資金充当のため設置したもの。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 借入金の償還又は貸付資金充当に備えることができた。
- ・目 標 値 国及び県への将来返済額相当の積み立て

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市住宅新築等資金借入金償還準備基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 0千円
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 2千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 2千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) :

3 当初予算の概要[D]

基金運用にかかる預金利子の積立て

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した利子収入及び令和6年度末に収入した利子収入の一部を積み立てるもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

令和7年度積立金総額(見込み) 8,278円(+6,278円)
・利子収入(積み残し分含む) 8,278円(+6,278円)

※()内は対当初予算額

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	011850000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業 1	016	01020115
事業 2	020	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金	事業 3	001	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
条例の議決により、令和7年度末で廃止する。
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
県への償還の完了に伴い、この基金を廃止する。

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	15	保健体育総務費	事業1	017	01020116
事業2	070	スポーツ振興基金積立金	事業3	001	スポーツ振興基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市スポーツ振興基金の趣旨に沿う寄附金や運用から生じる収益を積み立てる。
- ・目 的 市民スポーツの普及振興を図る財源として「秦野市スポーツ振興基金」に積み立てる。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民スポーツの普及振興を図ることにより市民の健康増進と明るく豊かな潤いのある市民生活に寄与する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市スポーツ振興基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 第2期秦野市スポーツ推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 22千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 14千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 22千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 22千円

3 当初予算の概要[D]

当該年度の運用益及び寄附金の積立て

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

ポッカ駅伝競争大会実行委員会から寄附金を受領したこと及び基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した寄附金及び利子収入を積み立てるもの。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

- 令和7年度の積立総額 63,733円 (+41,733円)
- ・募金塔寄附金 11,037円 (△9,963円)
- ・実行委員会寄附金 41,625円 (皆増)
- ・基金利子収入 11,071円 (+10,071円)

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	15	保健体育総務費	事業1	017	01020116
事業2	070	スポーツ振興基金積立金	事業3	001	スポーツ振興基金積立金

※ () 内は対当予算額

- (3) 効果・目標値
- ・効果：市民スポーツの普及推進を図ることにより、市民の健康増進と明るく豊かな潤いのある市民生活に寄与する。
 - ・目標値：該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月末積立て
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補 正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業 1	018	01020117
事業 2	050	はだのスポーツビレッジ整備事業費	事業 3	001	はだのスポーツビレッジ整備事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 はだのスポーツビレッジの整備を行う。
- ・目 的 スポーツを通じた地域活性化、ウエルネスな環境づくり
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 スポーツを通じた地域活性化、洪沢丘陵の魅力向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画 第2期秦野市スポーツ推進計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 10,076千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 74,353千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

はだのスポーツビレッジ基本計画及びはだのスポーツビレッジの整備に向けた協定に基づく、公民連携手法による整備

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

はだのスポーツビレッジの整備に向けた協定に基づき、企業版ふるさと納税制度を活用した協力を行うため、スポーツビレッジの整備を行う法人に対して、寄附受入額と同額を負担するもの。

(2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)

企業版ふるさと寄附金受入予定額 40,000千円

(3) 効果・目標値

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0123200000	スポーツ推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	16	体育施設費	事業1	018	01020117
事業2	050	はだのスポーツビレッジ整備事業費	事業3	001	はだのスポーツビレッジ整備事業費

- ・ 効 果 スポーツを通じた地域活性化、渋沢丘陵の魅力向上
- ・ 目標値 該当なし

(4) 開始・終了予定時期
令和8年4月交付

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし

5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	01020118
事業 2	040	国県支出金等返納金	事業 3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 過年度に歳入した国庫及び県支出金の額の確定に伴う返納金
- ・目 的 過年度に歳入した国庫及び県支出金について、精算の結果、確定した額を超過して歳入した場合は返納を行う。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 28,233千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 47,526千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

該当なし

4 補正予算の概要 [C・A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

令和6年度に受け入れた国庫支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)

ア 障害者自立支援給付費国庫負担金 (負担率: 1/2)

【収入済額】 - 【実績額】 = 【返納額】

2,038,560,827円 - 2,019,382,847円 = 19,177,980円

イ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 (負担率: 1/2)

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130300000	障害福祉課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

【収入済額】 - 【実績額】 = 【返納額】
 428,322,111円 - 425,997,392円 = 2,324,719円

(3) 効果・目標値
 該当なし

(4) 開始・終了予定時期
 該当なし

(5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 令和8年3月 返納額確定
 4月 返納

5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	01020118
事業 2	040	国県支出金等返納金	事業 3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 過年度に歳入した国庫及び県支出金の額の確定に伴う返納金
- ・目 的 過年度に歳入した国庫及び県支出金について、精算の結果、確定した額を超過して歳入した場合は返納を行う。
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 19,466千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 24,380千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) :
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 当初予算の概要 [D]

該当なし

4 補正予算の概要 [C・A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

令和6年度に受け入れた国庫支出金について、令和7年度に精算した結果、実績額が収入済額を下回り、返納する必要が生じたため。

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)

令和6年度生活保護費等国庫負担金

【収入済額】 - 【実績額】 = 【返納額】
 2,976,999,021円 - 2,847,872,841円 = 129,126,180円

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
令和8年3月 返納額確定
4月 返納
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 全国の自治体の住民基本台帳システムを専用のネットワーク回線で結ぶことで、全国的な本人確認を可能とする。
- ・目 的 住民票の写しの広域交付や転出届の簡素化、社会保障・税番号制度への対応等を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住民票の写しの広域交付や自治体間のネットワークを利用した転出届の簡素化を実現している。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 20,238千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 21,730千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 19,171千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 22,557千円

3 当初予算の概要[D]

全国の自治体の住民基本台帳システムを専用のネットワーク回線で結ぶことで、全国的な本人確認を可能とするもの。ネットワークシステムの適正な運用保守に努めながら、法改正に伴うシステム改修等について、戸籍情報システムと連携しながら国が示す内容及びスケジュールに則り遅滞なく実施する。また、住基ネット機器の入替えを遅延なく実施する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

ア 旧氏対応作業

戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名が記載されることに伴い、住民基本台帳システムに記録されている旧氏情報を各本籍地(戸籍の附票の管理地)へと一括送信して連携を図る機能の追加に加え、異動が生じた際に都度連携をさせるための機能整備を行うもの。

なお、この作業は国庫補助金を活用し、補助金を繰り越して令和8年度に行う。

イ 附票アプリケーション市区町村長記録対応

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

令和8年5月26日以降、振り仮名が戸籍に一括して職権記載されることに伴い、各本籍地の戸籍システムから本市の住民基本台帳システムに繋がる環境を經由して送信される振り仮名情報を取り込むための機能整備を行うもの。

- (2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)
本市に住民票を有する者
 - (3) 効果・目標値
戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名が記載されることで、海外転出者のマイナンバーカード利用において利便性が図られる。また、振り仮名の住民票への一括記載によって公証され、住民の利便性が図られる。
 - (4) 開始・終了予定時期
令和8年度 改修作業開始、完了
 - (5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国の令和7年度補正予算(第1号))の対象
令和8年2月上旬 交付申請
3月上旬 交付決定
3月中旬 繰越申請
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	011840000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	005	戸籍住民登録事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 戸籍届出（出生届、婚姻届、離婚届、死亡届など）に基づき、国籍に関する事項とその他重要な事項を記載し、戸籍謄抄本を作成、発行する。
人口動態調査票の作成や犯歴の把握等の事務を行う。
- ・目 的 日本国民の国籍と親族的身分関係（夫婦、親子、兄弟姉妹等）を戸籍に登録し、これを公証する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 戸籍記載、戸籍謄抄本の発行をすることで市民サービスが向上する。
- ・目標値 正確かつ迅速な戸籍事務の遂行

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民法、戸籍法、国籍法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 77,859千円（繰越明許分を含む。）
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 72,137千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 87,576千円（繰越明許分を含む。）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 25,682千円

3 当初予算の概要 [D]

正確かつ迅速な戸籍事務の遂行に取り組む。また、戸籍法改正により新たに導入された戸籍事務内連携等の事務を円滑に遂行し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載する事務を順次遂行していく。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

ア 戸籍の附票への旧氏対応

戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名が記載されることに伴い、戸籍附票システムの改修を行い対応するもの。
システムの改修では、戸籍附票システムが住民基本台帳システムとの連携を可能とするための機能整備及び連携された旧氏と旧氏の振り仮名を戸籍附票システムへ取り込み、管理する機能整備を行う。
なお、この作業は国庫補助金を活用し、その一部は補助金を繰り越して令和8年度に行う。

イ 共同親権対応

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	005	戸籍住民登録事務費

親権などの規定の見直しに関する「民法等の一部を改正する法律」が令和6年5月17日に成立後、同月24日に公布され、令和7年11月6日に公布された「民法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」において、施行期日が令和8年4月1日と定められたことから、令和7年度中にシステムの機能整備に着手することが必要となったため。

- (2) 事業規模（例：実施場所・延長・幅員・面積等）
本市に戸籍を有する者
- (3) 効果・目標値
戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名が記載されることで、海外転出者のマイナンバーカード利用において利便性が図られる。また、子の親権の規定の見直しによって戸籍証明書に記載されることで子の利益の確保が明確になる。
- (4) 開始・終了予定時期
4 (1) ア 令和8年度 改修作業開始、完了
4 (1) イ 令和8年4月 運用開始
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
4 (1) アのみ社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国の令和7年度補正予算（第1号））の対象
令和8年2月上旬 交付申請
3月上旬 交付決定
3月中旬 繰越申請
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 国民健康保険事業の実施のため、国民健康保険法に基づき、一般会計から繰出金（法定繰入金（保険基盤安定繰入金等）及び法定外繰入金（その他国民健康保険事業に要する経費の財源不足分））を支出するもの。
- ・目 的 安定した国民健康保険事業を推進するため、事業に要する経費を一般会計から補填する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 国民健康保険事業に要する経費を補填することで、安定した国民健康保険事業の推進につながる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法
- ・計画 神奈川県国民健康保険運営方針

2 全体計画 [P]

- ・全体計画
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,834,302千円
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,457,764千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,381,734千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 当初予算の概要 [D]

保健事業の推進及び国民健康保険税の収納率向上に向けた取組を強化することで、安定した国民健康保険事業を推進する。

4 補正予算の概要 [C・A]

(1) 事業（補正）の必要性・理由

保険基盤安定制度に基づき、低所得者に対する保険税の軽減分の補填等を行うに当たって、対象者数が当初の想定を上回ったことなどから、国民健康保険事業の財政基盤の安定を図るため、国民健康保険事業一般会計からの繰出金を増額するもの。

なお、国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金のうち、保険基盤安定負担金を増額（59,375千円）し、国民健康保険財政調整基金繰入金を減額（59,375千円）する財源更正を行う。

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

- (2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)
859,669千円 (予算比59,375千円の増)
- (3) 効果・目標値
負担金が増額されることで、安定した国民健康保険事業を推進することができる。
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
保険基盤安定負担金(国庫・県費)の対象
令和7年11月 交付申請
12月 交付決定(県費)
令和8年1月 交付決定(国庫)
4月 実績報告
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	120	保育士等就労促進給付金	事業 3	001	保育士等就労促進給付金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 保育士資格を有する者が、市内の民間保育所等において新たに就労する際に、一時金を給付することにより就労を促進し、保育士不足を解消する。
- ・目 的 待機児童が生じる要因の一つとなっている保育士不足の解消を目的とする。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内の民間保育所等における保育士不足の解消を図る。
- ・目標値 保育士不足により定員まで受け入れられない保育所等の数をゼロにする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育士等就労促進給付金交付要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,189千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 6,572千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 6,700千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

保育士資格を有する者が、市内の民間保育所等において新たに就労する際に、一時金を給付する。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

年度末の申請が増加することを見据え、今年度の対象者に対し、改めて申請意向の確認を行った結果、申請者数が当初の想定を上回る見込みであるため、不足する経費を追加するもの。

(2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)

- ・必要予算額 : 8,600千円 (申請予定者分 : 3,000千円 + 既申請者分 : 5,600千円)
- ・当初予算額 : 6,700千円
- ・補正予算額 : 1,900千円 (8,600千円 - 6,700千円)

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	120	保育士等就労促進給付金	事業 3	001	保育士等就労促進給付金

- (3) 効果・目標値
市内の民間保育所等における保育士不足の解消を図るもの。
- (4) 開始・終了予定時期
該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補 正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	010	子ども・子育て支援給付費	事業 3	001	施設型給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、市町村の確認する教育・保育施設を利用した場合、当該施設に対し、国の定める公定価格により算定された施設型給付費を支給する。
- ・目 的 財政支援により教育・保育施設の安定した運営を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子どもの健やかな成長のための環境を確保する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計 画 秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 3,028,423千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 3,300,202千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 3,394,640千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要[D]

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、市町村の確認する教育・保育施設を利用した場合、当該施設に対し、国の定める公定価格により算定された施設型給付費を支給する。

4 補正予算の概要[C・A]

(1) 事業(補正)の必要性・理由

人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じ、国において公定価格の単価改定が実施されたことにより、当初予算額に不足が生じるため。

(2) 事業規模(例:実施場所・延長・幅員・面積等)

対象延べ児童数見込 29,792人

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	010	子ども・子育て支援給付費	事業 3	001	施設型給付費

- (3) 効果・目標値
 ・効果 教育・保育施設の安定した運営及び利用する子どもの処遇の確保
 ・目標値 該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
 該当なし
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 子どものための教育・保育給付交付金（負担率1/2）
 子どものための教育・保育給付費県費負担金（負担率1/4）
 子どものための教育・保育給付費補助金（補助率1/2） の対象
- 5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補 正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	01060102
事業 2	200	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	事業 3	001	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた中小企業者を支援するため、基金の運用から生じる利子収入を積み立てるもの
- ・目 的 基金の運用から生じる利子収入を積み立てるため
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 22千円
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 141千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 199千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 当初予算の概要 [D]

基金を原資とした運用により、生じる利子収入を積み立てるもの。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

基金の運用利率が当初の見込みを上回ったことから、令和7年度に収入した利子収入及び令和6年度末に収入した利子収入の一部を積み立てるもの。

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)

令和7年度積立金総額 (見込み) 1,155千円 (+956千円)
 令和7年度利子収入 1,140千円 (+941千円)
 令和6年度利子収入 (積み残し分) 15千円 (皆増)

※ () 内は対当初予算額

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業 1	059	01060102
事業 2	200	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	事業 3	001	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金

- (3) 効果・目標値
該当なし
- (4) 開始・終了予定時期
令和8年3月末積立て
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
該当なし
- 5 その他
該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0145200000	道路整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路維持費	事業 1	064	01070202
事業 2	020	交通安全施設整備費	事業 3	003	国庫関連通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 危険性の高い通学路の安全対策として、歩道を設置するもの。
- ・目 的 交通弱者である歩行者を自動車交通より分離し通学路の安全性を高める。
- ・SDGs 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 歩行者の安全と快適性の確保、道路の円滑化が図れるもの。
- ・目 標 値 令和10年度事業完了

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 道路法
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市通学路交通安全プログラム

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 122,076千円 (繰越明許分を含む。)
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 219,024千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 166,261千円 (繰越明許分を含む。)
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 534,936千円

3 当初予算の概要 [D]

市道71号線において、通学路整備を実施するため、用地を取得し、歩道設置工事を実施する。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

国の令和7年度補正予算 (第1号) における交通安全対策補助金 (補助率5.5/10) を活用し、令和8年度に予定していた市道71号線の歩道設置工事を前倒しして実施するもの。

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)

路線名・工事場所・工事延長: 市道71号線・秦野市今川町地内・65m

(3) 効果・目標値

不確定な交付金の内示率に対し、要望額通りの確実な交付を受けることができるうえ、前倒しして実施する

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0145200000	道路整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路維持費	事業 1	064	01070202
事業 2	020	交通安全施設整備費	事業 3	003	国庫関連通学路安全対策事業費

ことで早急な事業進行を図ることができる。

- (4) 開始・終了予定時期
 令和8年 5月 契約締結
 11月 工事完成
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 交通安全対策補助金（国の令和7年度補正予算（第1号））の対象
 令和7年12月 内示
 令和8年 1月 交付申請、交付決定
- 5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0145200000	道路整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	03	道路新設改良費	事業 1	065	01070203
事業 2	020	国庫関連市道改良事業費	事業 3	001	国庫関連市道改良事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 交差点の改良や既存市道の拡幅改良を行う。
- ・目 的 日常の円滑な交通処理及び災害時に緊急車両の通行経路を確保する。
- ・SDGs 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 円滑な交通処理及び災害時に緊急車両の通行経路を確保する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 道路法
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 42,221千円 (工事路線数 : 1)
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 7,188千円 (工事路線数 : 2)
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 71,765千円 (工事路線数 : 2)
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 141,904千円 (工事路線数 : 2)

3 当初予算の概要 [D]

市道25号線の交差点改良を実施するため、用地を取得する。
市道86号線において、電線類地中化工事を実施する。

4 補正予算の概要 [C ・ A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

国の令和7年度補正予算 (第1号) における社会資本整備総合交付金 (道路維持費 補助率1/2) を活用し、令和8年度に予定していた市道86号線の電線類地中化工事を前倒しして実施するもの。

(2) 事業規模 (例 : 実施場所・延長・幅員・面積等)

路線名・工事場所・工事延長 : 市道86号線・秦野市今泉地内外・65m

(3) 効果・目標値

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0145200000	道路整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	03	道路新設改良費	事業 1	065	01070203
事業 2	020	国庫関連市道改良事業費	事業 3	001	国庫関連市道改良事業費

不確定な交付金の内示率に対し、要望額通りの交付を受けることができるうえ、前倒しして工事を実施することで令和9年度に実施する占用企業者の工事委託のための設計を早期に開始することが可能となり、事業の完成が早まる。

- (4) 開始・終了予定時期
 令和8年 5月 契約締結
 10月 工事完成
- (5) 国（県）補助金等の手続（内示・申請等）
 社会資本整備総合交付金（国の令和7年度補正予算（第1号））の対象
 令和7年12月 内示
 令和8年 1月 交付申請、交付決定
- 5 その他
 該当なし

令和 7 年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 4 日

所属	0143200000	都市整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	02	土地区画整理費	事業 1	072	01070402
事業 2	010	秦野駅南部 (今泉) 土地区画整理事業費	事業 3	001	秦野駅南部 (今泉) 土地区画整理事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 秦野駅南部土地区画整理事業 (昭和54年施行区域決定) における事業未着手地域において、市施行による土地区画整理事業を実施している。
- ・目 的 都市計画道路3・4・4尾尻諏訪原線の接続整備、区画道路等の公共施設の整備改善及び沿道住宅地の利用増進を図る。
- ・SDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 土地区画整理法
- ・計 画 秦野市総合計画、都市マスタープラン

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 415,602千円 (繰越明許分を含む。)
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 477,499千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 669,328千円 (繰越明許分を含む。)
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 803,016千円

3 当初予算の概要 [D]

秦野駅南部土地区画整理事業 (昭和54年施行区域決定) における事業未着手地域において、市施行による土地区画整理事業を実施する。

4 補正予算の概要 [C・A]

(1) 事業 (補正) の必要性・理由

国の令和7年度補正予算 (第1号) における社会資本整備総合交付金 (土地区画整理費 交付率1/2) を活用し、令和8年度に予定していた建物等移転補償を前倒して実施するもの。

(2) 事業規模 (例: 実施場所・延長・幅員・面積等)

建物等移転補償 1件

令和 7年度 補正 (3 月 議 会 (第 8 号)) 歳出予算要求書

令和 8年 2月 4日

所属	0143200000	都市整備課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	02	土地区画整理費	事業1	072	01070402
事業2	010	秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費	事業3	001	秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業費

- (3) 効果・目標値
前倒しして執行することで、効率的な事業進行を図ることができる。
- (4) 開始・終了予定時期
令和8年4月 契約締結
9月 除却完了
- (5) 国(県)補助金等の手続(内示・申請等)
社会資本整備総合交付金(国の令和7年度補正予算(第1号))の対象
令和7年12月 内示
令和8年 2月 交付申請
3月 交付決定
- 5 その他
該当なし